

兵庫県環境審議会総合部会・環境基本計画検討小委員会合同会議会議録

開会の日時 平成19年12月25日（火）
午後3時開会
午後5時閉会

場 所 兵庫県立のじぎく会館大会議室（201号室）

議 題 (1) 諮問：「新兵庫県環境基本計画」見直しの基本的な事項について
(2) 環境基本計画検討小委員会の設置について
(3) 第3次兵庫県環境基本計画（仮称）の策定について
(4) 今後の審議スケジュールについて

出席者 会長兼総合部会長 天野 明弘 委 員 村岡 浩爾
副会長 朝日 稔 委 員 福岡 誠行
委 員 中瀬 勲 委 員 西村 亮一
委 員 岡田眞美子 委 員 北野美智子
委 員 三上喜美男 委 員 中野加都子
委 員 竹内 恵子 委 員 藤井 貞夫
委 員 谷口 隆司 特別委員 新澤 秀則
委 員 合田 博一 特別委員 小川 雅由
委 員 吉積 巳貴 特別委員 和田 安彦
委 員 伊藤 益義 特別委員 花嶋 温子
委 員 南家聡一郎 特別委員 川井 浩史
委 員 山口 克人 特別委員 小林 悦夫

欠 席 者 5名（榎村 久子、大久保規子、伊藤明子、盛岡 通、服部 保）

欠 員 なし

説明のために出席した者の職氏名

環境管理局長 菊井 順一 環境政策課長 八木 英樹
環境政策課副課長 高松 宏文 環境政策課政策係長 菅 範昭
環境学習課学習連携参事 明山 修
自然環境課副課長兼自然保護係長 森川 格
環境影響評価課長 築谷 尚嗣 環境整備課副課長 鷲見 健二
大気課長 園田 竹雪 水質課水環境係長 木下 勝功
その他関係職員

会議の概要

開会（午後3時）

- ・ 議事に先立ち、高松環境政策課副課長から総合部会委員及び特別委員 23 名のうち 19 名出席があり、兵庫県環境審議会条例第 6 条第 5 項の会議成立要件を満たしているとの報告がなされた。
- ・ 菊井環境管理局長から挨拶がなされた。

1 議事

- (1) 諮問：「新兵庫県環境基本計画」見直しの基本的な事項について
審議の参考とするため、事務局（環境管理局長）の説明を聴取した。
- (2) 環境基本計画検討小委員会の設置について
本件諮問を審議するにあたり、兵庫県環境審議会の運営に関する規程第10条の規程に基づき、天野総合部会長が総合部会の下に環境基本計画検討小委員会を設置し、12名の委員及び特別委員を指名した。
- (3) 第3次兵庫県環境基本計画（仮称）の策定について
第3次兵庫県環境基本計画（仮称）の策定について、事務局（環境政策課政策係長）の説明を聴取した。

（主な発言）

（天野部会長）

5年前に現行計画を策定した時と比べると、環境問題も県民の環境に対する考え方もかなり変わってきている。そういったことを受け、今回新しい環境基本計画を策定するため、本日の会議を開催している。

只今の事務局の説明を受け、ご意見を伺いたい。今後いろいろと議論することもあるので、本日はできるだけ自由に日頃お考えのご意見を聞きたい。

（中瀬委員）

資料5右側の国の計画の6番目に「生物多様性の保全のための取組」の項目があるが、資料3では生物多様性が「人と自然の共生」の中の1項目となっている。今度の環境大臣会合では地球温暖化と並んで生物多様性が主要テーマになるといわれているが、その辺の扱いをどうされるのかが気になる。

2点目は、資料3の中に「県土レベルの生態系ネットワーク」とあるが、この議論はぜひやっていただきたい。昨年に関東圏のエコネットの計画ができあがり、今おそらく関西圏の計画を策定中だと思うが、そこで議論になるのが、都道府県間のエコネットをどうするのかという点である。生物多様性やエコネットを考える際に、県レベルだけで考えることも大事であるが、県を取り巻く周辺、もう少し大きい範囲に広げて議論していただきたい。

（環境管理局長）

県の自然環境課でも、生物多様性を県の中でどう位置づけていくのか、具体的にどのような施策を講じていくのかについて、今絵を描きつつある。ここでは、生物多様性についてもきちんと着目していくという趣旨で、言葉は少ないが、考え方を挙げさせていただいている。

環境大臣会合の3テーマの中で、本県のコウノトリ野生復帰は生物多様性と関わっ

てくるが、本県の環境政策の中でどのように打ち出していくのかについて、フォーラムやシンポジウムの計画も含めて今対応している。この環境基本計画の中でも、生物多様性の問題をきちんと位置づけて記述し、それを踏まえて県として具体的に実施していくことについても、計画の中に反映させていきたい。

(天野部会長)

地球温暖化と生物多様性は別々の問題ではなくつながっている。県だけでできる問題ではなく、近県・府等といろいろ考え方を共有しながら進めていく面もあると思うが、その辺は小委員会で議論していきたい。

(村岡委員)

基本計画の見直しは当然必要であるし、地球温暖化防止を大きく取り上げることに異論はないが、資料3の中で、都市・生活型公害に一定の改善が見られたとあるが、本当かという気がする。

その説明として、参考資料4で状況を説明されたが、どう見ても横ばいであり改善されているようには見えない。むしろ海域のCODなどは、どこまで今の規制行政を進めても、目標は達成できないのではないか。行政の限界ということも視野に入れてやらないといけない。改善できない環境問題があるということについて、もう少し認識してほしい。そういったことは、展開方向の中で、地域環境負荷の低減、あるいは流域問題と併せて人と自然の共生の項目において記述してほしい。

地球環境問題で、都市型公害の中のヒートアイランドは重要な課題である。先頃、政府が京都議定書の6%削減の目標について、なんとか達成できる見込みということの数値で表した報告があったと思うが、その中でも、クールビズや生活レベルの見直しといったいわゆる住民の努力に依存するような形で、本当に数値化できるのかといった議論もあったように思う。今度の新しい環境基本計画では、地球環境問題に対する対策の効果をどのように数値で表すのかというところの目標が見えない。

その前に、兵庫県でどの程度のCO2削減の成果が上がっているのか、その評価を把握して我々にもわかるようにしてもらった上で、地球環境問題はこれだけ重要だから扱うのだということを言ってほしい。県レベルの数値目標、達成状況等について、もし手元があれば説明してほしい。

(大気課長)

県では平成12年に最初の地球温暖化防止の推進計画を策定し、昨年7月には、6%削減の目標をきちんと守っていくためには、どの部門でこういった対策を講じればどれくらい削減できるのかといったことをできるだけ数値化し、きめ細かな内容に見直した。

今年から3年間で一大キャンペーンを展開しており、特に兵庫県では、産業部門の排出量に占める割合が大きいため、最近も大企業に対して削減の強化のため条例での届出をお願いした。中小事業所に対しても、範囲を拡大して届出をお願いしている。

平成 16 年度の状況では、原発事故の影響を除き、平成 2 年に比べ 0.1 %削減されている。排出量のデータは 2 年～ 2 年半遅れで統計が出るため、現在の状況を聞かれると困るが、少しタイムラグがあるということをご理解いただきたい。

産業部門に加え、民生業務部門については、コンビニ等の小規模事業所で複数店舗トータルで兵庫県に立地している場合、トータルでおさえ削減していただく。家庭部門については、省エネ家電の導入、さらに国の 1 人 1 kg の削減運動について兵庫県でも兵庫型をやっていく。運輸部門については、エコドライブや低公害車の導入を進める。低公害車の導入については全国でも上位であり、グリーンエネルギーについても、太陽光発電に対する国の補助がなくなった後も県として住宅用の補助を行っている。淡路地域の風力発電等も伸びてきている状況である。現状の経過はそういった状況であり、現状の排出量や原単位等について、今後の小委員会でお示ししていきたい。

(天野部会長)

環境管理については、企業では ISO 14001、PDCA できちんと取り組まれている。今のご意見はチェックをしているか、データはあるか、という意見であったが、遅れるけれどもきちんとチェックしているという説明であった。

問題は、チェックをして、それが十分であるかどうかを判定し、次の行動に移してまた PDCA を進める、といったことを今考えられているのであろうが、今のやり方は当然続けるとして、もっといいやり方ができないか、PDCA で動くような計画ができないかといった辺りが検討課題ではないか。

(伊藤委員)

国の計画パンフレットの P.11 の 9 に戦略的環境アセスメントに関する記述があるが、これについて兵庫県はどのように考えているのか。今年 3 月に環境省がガイドラインを出したが、それについて兵庫県はどう考えているのか。今度の計画にぜひ織り込んでもらいたい。

自然環境保全の意味からいうと、兵庫県は全国の中でも上位にあたる開発を行っているが、それによってかなり森林や海も含めた自然が無くなっていく状況にあるので、こういった手段をとらないと保っていけない。受け身の環境ではなく、積極的な前向きな環境ということ、ぜひ今度の基本計画に織り込んでいただきたい。

(環境影響評価課長)

戦略的環境アセスメントについては、国の方でガイドラインが出され、また、各省ごとでも様々なガイドラインにしていく方向と聞いているので、そのあたりの状況を見ながら、県としても進め方を考えていきたい。

(伊藤委員)

国がガイドラインを出す前に埼玉県と東京都は実行している。悠長なことを言って

いたら、どんどん自然は無くなってしまおうという危機感をもっていただきたい。地球温暖化はそういった所からも起こってくると考えており、兵庫県としてどのように考えていくのか指針を出していただきたい。県の事業だけでもいい。国の事業ではなく、県の事業についてはこのように考えるということ、県として出していただきたい。

(天野部会長)

今すぐには答えられないだろうが、これも小委員会で、計画の中にどのように位置づけるのか考えていきたい。

国の方でも見直しを進めており、今のテーマが今年の見直し対象になっているかどうかはわからないが、毎年、隔年に見直しを行っているので、いずれは必ず入ってくると思う。本県の場合は一度つくれば5年間期間があり、国のように毎年見直す訳ではないので、少し先を見通してつくっていく必要があると思う。

(小川委員)

去年の3月まで西宮市の環境都市推進グループ課長として務めており、ちょうどその時環境計画の改定を行い、県の皆さんと同じように、改定作業がいかに大変かということをも身をもってやってきた。

その中で、私たちも大きな柱立てを行い、環境学習を前面に押し出した計画をつくったのだが、その際、今回の県の計画の中にもあるように、地域の環境力をいかに高めるかがやはり大きなキーだと思い、現在、エココミュニティづくりを市の方で進めている。私たちの協会でも、中学校区を基本に、いろいろな団体の方に入っていた地域活動の掘り起こしを行っている。

最終的にはやはり、マイバッグ運動にしてもごみ減量にしても電気エネルギーの削減にしても、地域コミュニティで取り組んでいく方法が、一番地に足のついたものになると思うが、県の計画の中でそこまで言ってしまった時に、市町との関係性をどう整理するのか。現に西宮市も尼崎市も神戸市も環境計画があるし、現在県下の市町が様々な環境計画をつくり、既にその実行に移っていると思う。

前回の県の計画では、全県的な計画の下に各県民局単位の計画があり、県民局の下にまた市町の計画があるという形で全てかぶっていたが、実質、市町の計画と県民局レベルの計画とではあまり整合をとっていない。そうすると、県で描かれた絵の中で市町は独自の方向に動いていくことになり、なかなか実効性を担保できない構造にあると思う。

私は今、県の行財政構造改革委員をさせていただいているが、県民局の数が減ることも提言されているし、そうであれば余計に、市町の計画をうまく使い、その上で県の計画が全体的な構造を担保するような市町と県との役割分担が必要ではないか。そこで数値目標であれ全体的な県の目標が、どのように実効性をもって地域に下りて地域コミュニティが動くのか、といった全体のフレームを提示できれば、今の県の財政の問題も、市町と県との役割分担も、実際のコミュニティの活動もうまくつながっていくのではないかと思う。できれば一度、県下の市町がつくっている計画の把握と整

合をご検討いただけたらと思う。

(環境管理局長)

これからの策定スケジュールについては後ほど議論いただくことになるが、この環境基本計画が、実効性や市町の計画との整合性をいかに保っていくのか、企業、県民、地域団体の方々との協働をどのように進めていくのか、といったことについてももちろん書き込んでいかなければならないと思っているが、いわゆる中間報告やパブリックコメントを行うスケジュールの中でどのように進めていくのか、今小川委員からご提案があったが、この策定スケジュールの中で、市町の方々との意見交換のようなものも少し視野に入れていかなければならないと思っている。

絵に描いた餅の基本計画ということではなく、地域、市町、企業の方々に受け入れられ、協働して実効性を高めていくというところを、計画の策定過程の中でも考えていかなければいけないと思っているので、資料6の策定スケジュールをご検討いただく中で、やっておかなければいけないようなことを、ぜひ引き続きご提案いただきたい。

(天野部会長)

このような計画を策定する時には、パブリックコメントをいただくのが普通のステップであり、それと平行して市町の方々からご提案いただく機会をつくるのは、大変良いことではないかと思う。

(小川委員)

市レベルで温暖化防止推進計画のようなものを策定・検討してきた立場で申し上げますと、我々としても市民に対し、できるだけ数値目標を明確にしながら、温暖化防止に向けた取組の努力を具体化し成果として見えるようにしたいという思いで取り組んでいるが、なかなかその係数がはっきりしないという問題がある。

我々はどの係数を使ってCO₂の発生量を市民に知らせたらいいのか、神戸市・県・国の出す数値がバラついていると、自分たちはどれを根拠に市民に提案していけばいいのか、おそらく他の市町の方もそこがネックになって、具体的なプランをつくれないうているのが現状だと思う。

市町での活動を活性化するためには、やはり数値化してものを見せていくことが非常に重要になるので、できれば県が全県的なデータを集めて主導していただき、市町にある程度提示するような方向で政策を誘導していただくと、地域での活動がもう少し動くのではないかという気がする。

(天野部会長)

お互いに協力しながら、いろいろデータを作っていただきたいと思う。

(西村委員)

市民の、また子供たちの環境問題に対する関心が、日本人は極めて低い。もう少し何か良い方法で広められないものか。この計画の1番に教育や学習を謳っているが、社会教育としても大事であるが、子供たちに対する教育はもっと大事である。

例えば、平成14年に学校に行っていた子供たちは5年経てば立派な社会人になっているし、このアンケートも20才の人を対象にしているが、先般50カ国の子供を集めて学力テストを行った中で、ギリシャのアクアポリスの神殿が次第に朽ち果てつつあるがこれはなぜか、という写真入りの質問が出て、おそらく酸性雨のことを言っているのであろうが、それについての日本の子供たちの回答は、実に50ヶ国中49位と聞いている。こんな情けないことではいけない。全体の大人も子供もこういったことにもっと関心をもてるよう、いろいろなことにお互い努力していきたいと思う。

(天野部会長)

おっしゃるとおり日本全国では非常に低い状況であるが、兵庫県では従来から熱心に取り組んでおり、それにも増して第3次の計画ではさらにそれを進めるような計画をつくっていただければと思う。

(環境学習課学習連携参事)

兵庫県環境学習環境教育基本方針を本県で策定したが、それを受け、天野部会長、中瀬委員のご指導を受けて、教育委員会で平成19年度版の小学校低学年用及び高学年用の環境学習の副読本を新たに作り直した。それから平成20年度用に中学校及び高校用の環境教育の副読本を作成している。あわせて幼稚園・保育園で使っていた環境学習の副読本を私ども環境学習課で作成している。

兵庫県としては、4歳児・5歳児から18歳児までの兵庫県で生まれた子供たちにそれぞれその副読本を使いながら、さらに幼稚園での環境体験学習、それから小学校3年生での環境体験授業、これは今年度から始めて平成21年度で813校全てを悉皆する。さらに今年度も、自然学校が20年目を迎えたので、教育委員会で再検討・見直しを行い、さらに充実して自然型の体験活動という形で実施する。幼児期から高校までの体験活動を主として、さらに環境問題についても、各教科あるいは総合的な学習の時間の中で、国では理科や英語等をしているが、本県については環境に相当の時間をさくという形で、教育委員会の方も相当苦勞してやっているの、現状をご理解いただければありがたい。

(北野委員)

私は、平成の最初の生活審議会ができた頃に出席させていただいたが、その時にごみの分別がまだ初期で、神戸以外は今ほど進んでいなかったがある程度はできていた。神戸市は何もかも一緒に捨てていたため、せめて兵庫県だけでも全部統一したごみの捨て方・環境の取り組み方をしないと意味がないと言ったところ、当時おられた環境の先生が、人口150万以上の都市はごみはそのまま埋めた方が経済効率が良いと言われた。私がある時、今は環境をお金で買わなければいけない時代なのではないかと言ったところ、当時の社町長が胸がすっきりしたと言ってくれた。

その当時から思っていたことだが、いくら文章で良いことを書かれても、県民が実践しなければ意味がない。県が絵を描いても、それを市町を通じて県民が納得して実践しなければ意味がない。

例えば、もう何年も買い物袋持参運動とっているが、一つも発展していない。私も婦人会で推進しているが、心の底から果たしてこれが本当に役に立つことかという気持ちがあるから、積極的に説得できない。30支部の理事たちにどう思うかと聞くと、半数以上が、家族が少ないからレジ袋をごみ袋に使っており、レジ袋だけでごみとして捨てているのではないという意見であった。それなのに、県の方でレジ袋辞退の活動を積極的に行おうとしている。

高砂はごみについては悪名高い所であり、センターがいろいろなトラブルを起こしたおかげで勉強した。ごみが少なく焼却炉が大きいと燃えにくく、助燃剤を入れなければならない。今年などは助燃剤に大きな予算が上がっていた。私たちが研修に行った時、焼却炉のセンターの職員に、ごみを置いているのになぜ燃やさないのかと聞いたら、ごみが少なく助燃剤をたくさん入れなければならないからとのことであった。生ごみが多すぎると燃えにくく、いわゆる石油製品、例えばペットボトルにしてもレジ袋にしてもたくさんある方がよく燃えて助燃剤が助かる。私たちは素人であるから、いったいどっちが本当なのか、今でもまだ疑問をもっている。もったいないというだけで、レジ袋を削減して果たして効果が上がるのか。

私は、県民が納得する数値を挙げてきっちりと説明できる内容でなければ、いくら美辞麗句を書かれても徹底しない、体裁だけだと思う。

(天野部会長)

大抵の環境問題は、現状で整理して考えると今のやり方の方が良いという議論になり、環境の汚染が続くという状況であるので、おっしゃるようによくわかるような形で、なぜ現状が悪いのか、良い方法というのはこういう方法があるのだ、ということ県民にわかりやすく説明し、理解していただくことが重要である。

(北野委員)

必ず数値を挙げる必要がある。

(中瀬委員)

今の北野委員の発言に関連して、国の基本計画を見ると第3部「計画の効果的実施」があるが、資料5を見るとこれがどこにも書いていない、という指摘をまずさせていただく。

最近いろいろなプランニングに関わってくると、今までは1部と2部があればだいたい計画というものを作っていた時代であったが、これからはこの第3部が入っていかなくてはならず、効果的にどう実施するのか、運営していくのか、マネジメントしていくのか、これらが必ず要求される時代、当たり前前の時代になってきている。それが資料5では飛んでいるので、ぜひ小委員会で、どのように運営・マネジメントしていくのかという事について、ぜひ議論してほしい。

(天野部会長)

計画を作ると、必ず目的・目標が書いてある。しかし、その目的・目標にどうやって近づくのか、どんな風にして、ということがなかなか書いていないことが多い。今ご指摘のように第3部があるとのことだが、この第3部も実際に指標を見ると、どうやって行うのかが見えない場合が多い。特に国の環境政策はそういったものが多いが、ご指摘のとおり、県の計画では大変難しい作業になるであろうが、委員に頑張ってください、どのようにして行うのかということについてもわかりやすく書いていただきたい。

(和田委員)

環境基本計画の基本目標の3つめの「環境と経済の好循環」が書いてある。環境保全によって社会経済が発展し、経済発展が環境を守っていくということであり、現実にもそういった例は沢山あるが、これは大変良いことであるが、一般の人の中にはまだ、環境を保全するとコストがかかって経済にマイナスではないかと思う人もいる。

現実には、環境保全のためにハイブリッドのエンジンや非常に省エネの進んだ自動車を作って世界のトップクラスになっている日本企業もあるから、この辺の好循環について小委員会ですっかり議論していただき、好循環の関係が見えるような図や言葉や数値を、もし例があればそれも含めてはっきりとしておくことが非常に重要なことである。これからはどれだけ環境に良くても、経済が疲弊すれば環境保全できないので、ぜひお願いしたい。

もう一つ、環境力について、環境全般の力で、地域の力で環境力の強化と書いてある。人間をつくるか、環境について考えるマインドとか、それらはものすごく大事なことであるが、その次に、いろいろな環境保全に資する技術開発とか、いろいろな技術力をもっている組織・企業もあり、それらを取り込んだ形にしないと実効性が少なくなる。

3つ目は、ものを評価する評価軸である。環境計画は環境軸でやっており、今は環境軸が基本目標の中に4つあるが、それらを動かし評価する評価軸というものを議論していただき、見える形にしていただくと、第3次計画が一段とバージョンアップすると思う。

(天野部会長)

今、環境力の中で、環境を改善するための技術開発が非常に大事だと言われた。確かに、新しい技術をつくるにはそれなりのコストかかるが、それができると格段に環境課題の解決に役立つ。主にそういった技術開発をしているのは、県や市ではなく民間企業である。こういった計画をつくる時には、関係者の方々のご意見を広く伺いながら参考にすることが重要であり、一番わかりやすいのは、実際に来ていただいたり行ったりして、わかりやすい例があれば、計画の中に取り込んでいくことである。

それから、このような取組は、企業にとって非常に大きなコストがかかるが、このような取組を行えば企業にとって高い評価につながるということがはっきりすれば、喜んで投資すると思う。

今回の県の計画の中では、好循環という非常に抽象的な言い方をしているが、そのような具体的な話にすればもっとわかりやすくなると思うので、具体的な例をぜひ入れていただきたい。どのようにすればどのような好循環になるのか、わかりやすい例をいくつか取り上げていただくことが、計画をわかりやすくすることにつながると思う。

(小川委員)

今の件に関連して、西宮市で行っている事例がある。一つのコミュニティ・中学校区のエリアで、たまたまその家庭ごみを収集している企業が私たちの会員企業であり、お話があったのだが、事業系のごみの収集の時に、会社との契約をできるだけ厳密にするため、パッカー車に計量器をつけてごみの量を測定する計量器付きパッカー車が今出回っており、1000世帯ほどのエリアのステーションごみを回収する時に、それを使って測ったごみの重さのデータをインターネットで飛ばし、本社でリスト化して地域に返し、地域の方は自分たちでその数字を見ながら、ごみを減らす努力をすればどれだけ減るかを把握するという取組であり、今その2回目のテストが終わって、なんとかごみ減量を具体的に進めることができた。これは、企業のパッカー車技術とインターネット技術を突合せた新しいシステムであり、その技術で地域の方が自分たちのごみ減量の具体的なイメージを作ることができたということである。このように、環境ビジネスを地域活動とうまくドッキングさせるような取組がいろいろな面で出てくると非常にわかりやすいという気がした。

それから、今回の計画は非常に長期の計画であるが、今の時点で社会動向としておさえておかなければならない事が一つあると思う。それは、環境と経済と社会の統合といわれている企業のCSRであり、持続可能な開発のための教育という概念が国のレベルでも進んでいる。これは国の時点でいうと、昨年度から動いているが、環境と経済と社会の統合を教育とどう結びつけるのか、それが学校教育であったり、社会の中での動きにもつながってくるであろうし、少し長期的な視野に立った時に、持続可能な地域社会という言葉が出ているが、持続可能な発展に向けた教育システムとどうつなげていくのかといったことについても、学びを軸にした地域展開があればあるだけ、その点も入れておかないと、社会全体の動きに少し遅れてしまうという気がする。

(天野部会長)

環境と経済の好循環というのはかなり前からある言葉であるが、今言われたCSRというのはそれを動かすエンジンみたいなものであるから、当然それも含めて、新しい計画では入れるようにしてほしい。

(福岡委員)

人と自然の共生のところで、里地・里山など身近な自然の再生という記載があるが、この里山の後にぜひ海を入れてほしい。植物の関係で海岸線を調べたことがあるが、日本海側はわりと自然が残っているが、本州の瀬戸内側はどうしようもない。自然の海がなく、かろうじて残っているのが河口付近だけであり、もう少しどうにかすることを考えてほしい。私は海で育ったが、海ほど環境で遊ぶのに良い所はない。ちょっと海に下りれる所をぜひ作ってほしい。

それから、先程、兵庫県は環境教育を一生懸命やっているというお話があった。私は夏休みに子供相手のプログラムを作っているいろいろと取り組んだことがあったが、夏休みは多くの方が子供のために多くのプログラムを行っていて、お互いに競合し、人集めに失敗したことがあった。そういったことに取り組んでいる人と学校との連携をぜひ進めてほしい。今の学校の先生は難しいことばかり勉強して自然の中で遊ぶということを知らないため、そういった人たちを小学校・中学校・高校につなぐ工夫をぜひやってほしい。

(環境管理局長)

今の里地・里山の所に里海を付け加えてはというご意見について、兵庫県では、瀬戸内海の再生に向けた法制化について、昨年来、兵庫県が事務局を務めている知事・市長会議を中心として、関係者の方々にご協力をいただいて署名活動を行い、国に要望を行っているところである。まさに委員がおっしゃったように、瀬戸内海の再生の中で何をキーワードとすればいいのかということで、その中心となる言葉として「里海」というものを考えてはどうかということであった。「里山」に対する「里海」ということで、いわゆる対比するような形で言葉としては生まれてきたのであり、中身は瀬戸内海環境保全協会や研究会議で議論されているが、人と自然の共生の中でもそういった政策展開をしているので、「里海」についても基本計画の中できちんと位置づけたり、取り込んだり、どのようにこれから展開していけばいいのか、といったことについても記述を考えていきたい。どのような概念で考えているのかについても小委員会に提出させていただき、また議論いただくということで対処していきたい。

(伊藤委員)

今のお話に関連するが、私たちのグループの平均年齢は 63 才位で、若い世代に引き継がないと里山整備はできず、つながっていかないということで、毎月 1 回日曜日 1 日コースで里山へ親子を連れてきて、里山の楽しみも含めて森づくりの体験を行っている。夏休みは少なく 10 人位、5 ~ 6 月頃の気候の良い時期には 30 人位が集まってくれて、それだけ効果を上げていると思っているが、みんなが入れる里山というものが海と同じく限られてしまっている。

それから、昔は子供達が川で遊んでいたのに、今は川で遊べなくなってしまった。学校の先生も川へ行くなという状態になっているが、海より川の方がもっとそばにあるのだから、そういった水面というものを使った環境学習を考えていく必要があるのではないか。私は武庫川流域に住んでいるが、武庫川では川に近づけるような場所が指を折って数えられるくらいしかない状態であるので、ぜひ取り組んでいただきたい。

もう一つ、私たちは、県の農林部からお金を得て、学校単位で里山を体験させる取組をしており、今年は 7 校で行っている。縦割りの弊害かどうかよくわからないが、こういった他部門の取組をうまく融合して使っていただき、環境学習につなげていただけたらと思っている。

(藤井委員)

地球温暖化の防止について、生産システムの転換とか再生可能エネルギーの導入とか書かれているが、このような施策を実施する時には、先立つものが重要だと思う。そういった裏付けも見える化していただかないと、計画倒れになることもあるので、その辺りの予算も確保していただき、P D C A の C A の部分でチェックできるような形にしていればありがたい。

(環境管理局長)

先程来、基本計画をつくるにあたって、共通した意見が出てきているという感想を持っている。村岡委員、北野委員のご意見も含めて、単なる字面を積み上げた形のものではな

く、結局、いかに基本計画が県民に説得力をもつ形で、例えば数値目標を設定するなり、具体的な事例をそこに盛り込んでいくなり、それからそういったデータを含めてどう見える化していくか、それから、できた後どう検討評価していくのか、これが絵に描いた餅ではなく、こんな風に進んで行くのだという形で指標化せよということで、基本計画の組み立て方や構成について、非常に根幹に触れる意見が各委員の方々から出てきている印象を受けている。

小委員会の中でご検討いただく際に、今日お話のあった点をどのように工夫して基本計画の中に取り込んでいくのか、できたものをどのようにフィードバックしていくのかを考えていかないと、これからの議論には耐え得ないという印象がある。

藤井委員からのご意見のように、見える化の中で財政措置がどのように講じられていくのかという事も含め、県の行財政が非常に厳しい中で、それを全体的にこの中にどう反映させていくのかという問題がもちろんある訳であるが、民間の方々の活力をどう活かしていくのか、それからNPOや地域団体の方々の活動とどうリンクしていくのかということも含め、仕組みづくり等も先程のどのように進めていくのかという考え方とリンクしてくると思うので、この基本計画は、やはり5年前につくった計画の単なる見直しではなく構造的な見直しだということも含めて考えていかなければならないと思っている。

(三上委員)

一言で言うと、パイロットプロジェクトではないかと思う。

数値目標をそれぞれの事業ごとにどのように設定するのか、その仕組みをどうするのか、市町や民間の協力についてはどうするのか等、様々な課題があり、例えば、里山ではどうか、都会ではどうかとか、ロケーションの違いもあると思う。新しいテクノロジーを産業としてどう関連づけるのかなど、様々な目標があり、5年間の基本計画でその達成をめざす訳であるが、一般の県民にどのようにメッセージとして伝えるのかということが大事であり、それとモデルを示すことが大事だと思う。このように取り組めばこのような成果が望めるという、取り組みやすくわかりやすく良いイメージをもってもらえるようなモデルプロジェクトを、それぞれのテーマごとに設定して示すことが大事だと思う。

市、町、民間企業、様々なレベルでいろいろな取組をされているが、県では、かなりスケールの大きなプロジェクトをやった方が良いと思う。形が見えやすく、応用が効くというような、コウノトリの郷のプロジェクトなどはその一つの典型として見れば良いと思う。あれは、ただ単に野生を取り戻すということのみならず、鳥がそこで生育できるような環境とはどういうものか、田んぼの農業のあり方も含めて人の健康にも優しい循環型の社会にもつながるのではないかと、といったいろいろな提案ができるものである。それを一つのモデルプロジェクトのモデルになると思う。

里山であれば、単に里山に人が入って下草をとり枝をはらうということでは済まないような集落の現状があると思う。山での暮らしというものを再考せよということであれば、どんな智慧がいるのかというのがテーマとしては大きいけれど、例えばこんな取組をすればどうかといったモデルを、それぞれのテーマごとに5年なら5年の期間を設定して打ち出す。それが先導役になって、それが例えば市町であったり、民間のグループであったり、集落単位であったり、応用して取り組んでももらえるようなサブ計画のようなものを作っていく。

基本計画はどうしても文言と数字になる。それを読んでも、それはそうだ、もっともだという話になる。でも具体的には、県としてはこんなプロジェクトをこういった分野で行っている、産業分野ではこう、里山ではこう、海ではこう、など。それで、これについては、市町とは、民間とは、企業とは、こういった連携をそれぞれ作りますよと、そういったテキストになるような計画を作っていくことが大事だと思う。これは基本計画の中に盛り込むというより、基本計画を踏まえた実施プロジェクト、というのは、例えばこのアンケートの結果を見ても、人の意識も敏感に反応している。少々負担がかかってもしライフスタイルが変わってもいいからなんとかできないかという意識を持ち始めている。それに対して、例えばこんな取組をしますよという新しい進み方を具体的に示す必要はおそらくあると思う。それぞれの成績、目標数値、課題、それを統合したものとしてプランとして。

できれば基本計画を策定し終える際には、そのサブ計画もセットにして出せればいいのかではないだろうか。それに必要な財源措置は、現場から強く要望していただければと思う。

(天野部会長)

予想以上に多くのご熱心な議論をいただき、まだまだご意見はあろうかと思うが、予定の時間が近づいてきたため、この辺りで議論を終えさせていただきたい。

今最後に、パイロットプロジェクトを考えれば良いという具体的で非常に良いご提案をいただいた。本日のご意見を踏まえて、これから小委員会の作業が始まることになるが、冒頭にもあったように、兵庫県は全国の縮図ということで、我々はありとあらゆる環境問題を解決していかなければならない立場にある。本日の説明にもあったが、全国に発信できること、例えばコウノトリの再生のような具体的でしかも全国に発信できるようなものを、この新しい計画でどのように考えていくかということについて、焦点を絞って、我々にできて全国の参考になるようなことは何かという辺りをぜひ小委員会でご検討いただき、わかりやすいだけでなく全国に発信できるような計画にできれば良いと思う。

大変ご熱心な議論をいただき、本当にありがとうございました。細かい議論については小委員会にお願いするというので、ご了解願えればと思う。

(4) 今後の審議スケジュールについて

今後の審議スケジュールについて、事務局（環境政策課政策係長）の説明を聴取した。

閉会（午後5時）